

(参 考)

4. セグメント別増減内訳 (対前年同四半期)

・売上高

(単位: 億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	計	増 減	
	第1四半期	第1四半期		数量差	価格差
機 能 材 料	1,188	1,263	75	29	46
先 端 化 学 品	294	314	20	20	-
基 礎 化 学 品	2,799	2,895	96	△ 157	253
そ の 他	131	67	△ 64	△ 64	-
合 計	4,412	4,539	127	△ 172	299

・営業利益

(単位: 億円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	計	増 減					
				数量差	価格差		変動費差	取引条件	固定費他
					価格差	数量差			
機 能 材 料	81	56	△ 25	22	46	△ 66	△ 20	△ 27	
先 端 化 学 品	33	38	5	8	-	1	1	△ 4	
基 礎 化 学 品	141	124	△ 17	△ 1	253	△ 264	△ 11	△ 5	
そ の 他	7	2	△ 5	△ 2	-	△ 1	△ 1	△ 2	
消 去 ・ 全 社	△ 11	△ 13	△ 2	-	-	-	-	△ 2	
合 計	251	207	△ 44	27	299	△ 330	△ 31	△ 40	

5. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H20/3末	H20/6末	増 減	H20/3末	H20/6末	増 減	
流 動 資 産	7,263	7,383	120	有 利 子 負 債	4,860	5,048	188
有 形 固 定 資 産	5,648	5,450	△ 198	そ の 他 負 債	4,190	3,922	△ 268
無 形 固 定 資 産	223	200	△ 23	自 己 資 本	5,000	5,068	68
投 資 等	1,558	1,623	65	少 数 株 主 持 分	642	618	△ 24
資 産 計	14,692	14,656	△ 36	負 債 純 資 産 計	14,692	14,656	△ 36

(D/Eレシオ)

(0.97)

(1.00)

(0.03)

6. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減	平成20年 3月期実績
	第1四半期	第1四半期		
営 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	221	84	△ 137	924
投 資 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 134	△ 219	△ 85	△ 782
(フリーキャッシュ・フロー)	(87)	(△ 135)	(△ 222)	(142)
財 務 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 109	219	328	△ 287
そ の 他	△ 3	△ 18	△ 15	△ 4
現 預 金 等 増 減	△ 25	66	91	△ 149

7. 当期のトピックス

① プラント 新增設

市原工場 EPT (エチレン・プロピレン・ターポリマー) 増強設備 営業運転開始 (08年4月)
 大阪工場 アペル (環状オレフィンコポリマー) 新設プラント 営業運転開始 (08年5月)

② その他

アメリカ SDC Technologies Inc. 社 (メガネレンズ用コーティング材料等) 買収 (08年6月)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

化学工業界におきましては、史上最高値圏にある原燃料価格がさらに高騰を続けたため、極めて厳しい事業環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	4,539	207	250	152
前年同四半期	4,412	251	280	181
増減額	127	△44	△30	△29
増減率	2.9%	△17.5%	△10.6%	△15.6%

売上高は、前年同四半期に比べ127億円増(2.9%増)の4,539億円となりました。これは、売上数量減少の影響が172億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰の中での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果が299億円あったことによるものです。

営業利益は、製品価格の改定及び海外市況の改善などがあったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰及び減価償却費や修繕費などの固定費の増加により売上原価が大きく増加したため、前年同四半期に比べ44億円減(17.5%減)の207億円となりました。

経常利益は、営業外損益が前年同四半期に比べ14億円増益となった結果、前年同四半期に比べ30億円減(10.6%減)の250億円となりました。これは、受取配当金や為替差益の増加などがあったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は5.5%となりました。

特別利益は、固定資産売却益などにより1億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産処分損・売却損4億円などにより5億円となりました。この結果、**特別損益**は、前年同四半期に比べ17億円減益の4億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ47億円減の246億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ29億円減(15.6%減)の152億円となり、1株当たり四半期純利益は19.79円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能材料)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの**自動車・産業材**は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途の需要拡大により、売上高は好調に推移しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場の需要が比較的好調に推移したことにより、販売数量は維持したものの、価格低下の影響を受けたため、売上高は低調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は好調に推移しました。

ポリウレタンは、TDIの東・東南アジアにおける需要が拡大したことや市況が改善したことに加え、塗料・接着剤用途の環境対応新製品向けの販売が拡大したことなどにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ75億円増の1,263億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は、コストダウン努力を進めたものの、原燃料価格高騰などの影響により、25億円減の56億円となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、**メディカル材料**などの**ヘルスケア材料**は、販売が順調であったため、売上高は好調に推移しました。

重合抑制剤、**タイヤ・木材向け接着剤原料**などの**化成品**は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品は、**殺虫剤**などの販売が順調であったため、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ20億円増の314億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。また、営業利益は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、殺虫剤などの好調な販売により、5億円増の38億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、国内外の堅調な需要を背景にエチレンプラントが高稼働運転を継続したことにより、生産量はいずれも前年同四半期並みとなりました。

フェノールは、当社の関連会社であった日本ジーイープラスチックス株式会社の株式を売却し、同社のビスフェノールAプラントを購入したことにより、同プラントへの供給が外部売上から社内消費となったため、売上高は減少しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における需要に支えられて販売数量が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は減少しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、国内の天候不順の影響により需要が低迷したため、売上高は低調に推移しました。

エチレングリコール、**エチレンオキサイド**及び**その誘導品**は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ96億円増の2,895億円、売上高全体に占める割合は64%となりました。また、営業利益は、原燃料価格高騰などの影響を受けて、17億円減の124億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ64億円減の67億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業利益は5億円減の2億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 36 億円減の 1 兆 4,656 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 80 億円減の 8,970 億円となり、そのうち、**有利子負債**は 188 億円増の 5,048 億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ 1.3 ポイント増の 34.4%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 43 億円増の 5,686 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 0.6 ポイント改善の 34.6%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率（D／E レシオ）**は、前期末に比べ 0.03 ポイント増の 1.00 となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66 億円増加し、当四半期末には 321 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 137 億円減の 84 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、法人税等の支払額が減少したものの、売掛金の増加により運転資金の大きな増加があったこと及び税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 85 億円増の 219 億円となりました。前年同四半期と比べて増加したのは、投資有価証券や固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、219 億円となりました。これは、有利子負債の調達を行ったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により使用された資金は 109 億円であり、これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 業績の見通し

平成 20 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成 20 年 7 月 31 日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、以下のとおり第 2 四半期連結累計期間、通期ともに業績予想の修正を行っております。

業績予想値の修正にあたっては、先行き不透明な原油価格の動向を考慮し、為替レートは通期 105 円/\$、国産ナフサ価格は通期 86,730 円/k1（4～6 月 70,900 円/k1、7～9 月 90,000 円/k1、10～3 月 93,000 円/k1）を前提としております。

このような状況において、営業利益は、ナフサ等の原燃料価格の急激な高騰を受けて製品価格の改定に努めているものの、主として基礎化学品部門における交易条件の悪化により、前回発表予想数値より第 2 四半期連結累計期間、通期ともに減少する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間	9,400	160	200	100
通期	19,600	450	480	220

(2) セグメント別の見通し

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
第2四半期累計期間	2,700	600	6,000	100	—	9,400
通期	5,500	1,300	12,600	200	—	19,600

(単位：億円)

	営 業 利 益					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
第2四半期累計期間	100	50	20	20	△30	160
通期	270	130	70	40	△60	450

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を準用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,276	22,182
受取手形及び売掛金	342,171	332,953
商品	45,812	42,896
製品	150,225	145,296
原材料	49,193	58,173
仕掛品	4,616	4,313
貯蔵品	17,918	18,551
繰延税金資産	17,941	18,268
その他	79,640	84,187
貸倒引当金	463	458
流動資産合計	738,329	726,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	306,469	303,888
減価償却累計額	183,795	182,044
建物及び構築物(純額)	122,674	121,844
機械装置及び運搬具	1,035,044	1,027,975
減価償却累計額	820,955	818,702
機械装置及び運搬具(純額)	214,089	209,273
土地	171,713	172,140
建設仮勘定	25,799	50,448
その他	60,167	60,021
減価償却累計額	49,468	48,921
その他(純額)	10,699	11,100
有形固定資産合計	544,974	564,805
無形固定資産		
のれん	8,682	10,154
その他	11,291	12,173
無形固定資産合計	19,973	22,327
投資その他の資産		
投資有価証券	128,865	118,745
長期貸付金	1,720	1,584
繰延税金資産	14,029	18,299
その他	20,603	19,161
貸倒引当金	2,884	2,034
投資その他の資産合計	162,333	155,755
固定資産合計	727,280	742,887
資産合計	1,465,609	1,469,248

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	232,572	239,542
短期借入金	99,879	96,329
1年内返済予定の長期借入金	14,862	16,838
コマーシャル・ペーパー	90,500	80,000
1年内償還予定の社債	12,022	20,022
未払法人税等	8,166	15,513
役員賞与引当金	40	122
修繕引当金	11,690	8,703
その他	77,706	92,491
流動負債合計	547,437	569,560

固定負債

社債	151,033	153,033
長期借入金	136,315	119,750
繰延税金負債	4,057	4,396
退職給付引当金	33,729	33,564
役員退職慰労引当金	374	369
修繕引当金	4,930	4,874
環境対策引当金	10,870	11,106
その他	8,301	8,369
固定負債合計	349,609	335,461

負債合計

897,046 905,021

純資産の部

株主資本

資本金	103,226	103,226
資本剰余金	69,238	69,238
利益剰余金	336,946	326,932
自己株式	19,856	19,826
株主資本合計	489,554	479,570

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	26,730	19,125
繰延ヘッジ損益	127	39
為替換算調整勘定	9,423	1,310
評価・換算差額等合計	17,180	20,474

少数株主持分

61,829 64,183

純資産合計

568,563 564,227

負債純資産合計

1,465,609 1,469,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	453,925
売上原価	384,227
売上総利益	69,698
販売費及び一般管理費	49,007
営業利益	20,691
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	1,262
受取賃貸料	219
持分法による投資利益	1,487
為替差益	3,895
その他	1,188
営業外収益合計	8,156
営業外費用	
支払利息	2,062
コマーシャル・ペーパー利息	139
その他	1,614
営業外費用合計	3,815
経常利益	25,032
特別利益	
固定資産売却益	82
投資有価証券売却益	11
特別利益合計	93
特別損失	
固定資産処分損	285
固定資産売却損	80
関連事業損失	100
その他	22
特別損失合計	487
税金等調整前四半期純利益	24,638
法人税等	8,143
少数株主利益	1,262
四半期純利益	15,233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	24,638
減価償却費	17,851
のれん償却額	1,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	36
修繕引当金の増減額(は減少)	3,046
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	236
受取利息及び受取配当金	1,367
支払利息	2,062
持分法による投資損益(は益)	1,487
投資有価証券売却損益(は益)	63
投資有価証券評価損益(は益)	22
有形固定資産除却損	183
固定資産売却損益(は益)	2
売上債権の増減額(は増加)	14,121
たな卸資産の増減額(は増加)	4,006
仕入債務の増減額(は減少)	707
その他	4,506
小計	22,370
利息及び配当金の受取額	2,295
利息の支払額	2,263
法人税等の支払額	14,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,381

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	21,599
有形固定資産の売却による収入	221
無形固定資産の取得による支出	622
長期前払費用の取得による支出	513
投資有価証券の取得による支出	1,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,044
その他	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,861

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	8,499
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	10,500
長期借入れによる収入	22,551
長期借入金の返済による支出	3,077
社債の償還による支出	10,000
自己株式の売却による収入	31
自己株式の取得による支出	75
配当金の支払額	4,618
少数株主への配当金の支払額	938
持分法適用会社からの預り金増減額(は減少)	1,000
その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,549
現金及び現金同等物の期首残高	25,502
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,132

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,318	31,400	289,551	6,656	453,925	—	453,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,814	786	40,162	20,515	66,277	(66,277)	—
計	131,132	32,186	329,713	27,171	520,202	(66,277)	453,925
営業利益	5,565	3,764	12,433	220	21,982	(1,291)	20,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	374,253	54,413	25,259	453,925	—	453,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,091	17,542	208	34,841	(34,841)	—
計	391,344	71,955	25,467	488,766	(34,841)	453,925
営業利益	18,339	1,492	812	20,643	48	20,691

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	128,977	19,501	15,486	3,463	167,427
II. 連結売上高（百万円）					453,925
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.4	4.3	3.4	0.8	36.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

（2）アメリカ……………米国、メキシコ

（3）ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

（4）その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
売 上 高	441,239
売 上 原 価	367,450
売 上 総 利 益	73,789
販売費及び一般管理費	48,709
営 業 利 益	25,080
営業外収益	7,015
持分法による投資利益	1,403
その他	5,612
営業外費用	4,086
経 常 利 益	28,009
特別利益	1,748
固定資産売却益	1,620
持分変動利益	-
その他	128
特別損失	467
固定資産整理損・売却損	439
関連事業損失	-
その他	28
税金等調整前四半期純利益	29,290
法 人 税 等	10,385
少 数 株 主 利 益	849
四半期純利益	18,056

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,290
減価償却費	15,573
のれん償却額	1,005
売上債権の増減額(増加:△)	3,310
棚卸資産の増減額(増加:△)	6,845
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 3,042
その他の	△ 30,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,103
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△ 18,083
有形無形固定資産の売却による収入	1,963
投資有価証券の取得による支出	△ 5,273
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,249
少数株主持分の取得による支出	△ 136
その他の	882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,398
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,941
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,215
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	40,443
VII. 連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	△ 285
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	37,943

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
機 能 材 料	118,806
先 端 化 学 品	29,389
基 礎 化 学 品	279,970
そ の 他	13,074
計	441,239

営業利益

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
機 能 材 料	8,095
先 端 化 学 品	3,241
基 礎 化 学 品	14,114
そ の 他	707
計	26,157
消 去 又 は 全 社	△ 1,077
連 結	25,080